

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

23-D-1693

2024 年 3 月 8 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

センコーグループホールディングス株式会社（証券コード:9069）

【変更】

長期発行体格付	A -	→ A
格付の見通し	ポジティブ	→ 安定的
債券格付	A -	→ A

■格付事由

- (1) 大手物流会社のセンコーを中心とするグループの持株会社。顧客の物流業務を一括して請け負う 3PL に強みを持つ。経営・資金・資本などの側面から当社とグループ会社の一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。物流事業に加え、アセアン地域を中心とする海外展開や商事・貿易事業、ライフサポート事業、ビジネスサポート事業などにも注力している。
- (2) 3PL 市場の成長にも支えられ、増益基調が維持されている。主力の物流事業では従来から住宅および石化・樹脂業界の大手と安定した取引関係を維持しているほか、近年では流通ロジスティクス分野の取引が拡大しており、業績を牽引している。同業他社比で高い財務レバレッジをかけた財務運営を行っているが、財務構成を一定の水準に保ちながら、安定した投資リターンを確保できている状況が確認できる。現状の財務構成を維持しつつ、今後も安定性が高いキャッシュフローの積み上げが続く可能性が高い。以上を踏まえ、格付を「A」に変更した。格付の見通しは安定的である。
- (3) 24/3 期営業利益見通しは 297 億円（前期比 16.3% 増）と公表されている。コストの増加が予想されるものの価格改定や増収効果等で吸収できると考えられ、引き続き最高益更新が見込まれる。企業の物流効率化に対するニーズは高く、今後も良好な事業環境が続く可能性が高い。継続的な M&A によるシナジー効果も期待できる。当面、安定した利益成長が続くものとみている。
- (4) 24/3 期第 3 四半期末の自己資本比率は 27.4%（前期末同 27.6%）。比較的規模が大きい M&A が続き、総資産が増加したことから同指標が低下しているが、自己資本は着実に積み上がっている。引き続き積極的な設備投資や M&A が予想されるが、現中期経営計画ではネット D/E レシオ 1 倍未満を目標とし、22/3 期と同程度の財務構成を維持する方針が示されている。これまで実施した M&A に関して投資リスクは十分にコントロールされており、財務を大きく毀損する状況は生じていない。当社は簿外のリース債務の規模が大きく、これを考慮した財務構成は改善の余地が大きいものの、一方でリートの活用を積極的に進めるなど、財務負担に十分に配慮した財務運営が行われていると考えられる。

（担当） 上村 晓生・加藤 直樹

■格付対象

発行体：センコーグループホールディングス株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 7 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 10 月 27 日	2027 年 10 月 27 日	0.475%	A
第 8 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100 億円	2020 年 9 月 17 日	2025 年 9 月 17 日	0.340%	A
第 9 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 9 月 17 日	2030 年 9 月 17 日	0.620%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 10 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 9 月 16 日	2031 年 9 月 16 日	0.320%	A

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024 年 3 月 5 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 晓生

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 2 月 1 日)、「陸運」(2020 年 5 月 29 日)、「持株会社の格付方法」(2015 年 1 月 26 日)、「国内事業法人・純粹持株会社に対する格付けの視点」(2003 年 7 月 1 日) として掲載している。

5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) センコーグループホールディングス株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、プローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル